



## 2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年10月24日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077  
 四半期報告書提出予定日 2017年11月10日 配当支払開始予定日 2017年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	482,361	8.1	32,188	3.7	26,788	△7.0	28,025	13.0	19,645	7.5
2017年3月期第2四半期	446,051	△15.0	31,032	△14.2	28,813	△53.2	24,807	△59.1	18,278	△58.5

[重要]調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	19,641	7.1	23,635	—	45.94	—	—	—
2017年3月期第2四半期	18,340	△58.1	△5,945	—	42.89	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2018年3月期第2四半期	1,073,055	566,672	553,321	51.6	1,294.09					
2017年3月期	1,040,390	548,746	536,563	51.6	1,254.89					

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2018年3月期	—	13.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	950,000	4.3	80,000	21.2	63,000	△4.6	45,000	△11.1	105.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

[重要]調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	428,904,352株	2017年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	1,330,116株	2017年3月期	1,327,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	427,574,995株	2017年3月期2Q	427,579,301株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) セグメント情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気は堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがみられたほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前年同期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で大きく伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、横ばい圏で推移しました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が伸長しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇(価格スライド制)や為替が円安になった影響により、売上収益は前年同期に比べ8.1%増の482,361百万円となりました。また、利益面でも積極的な投資に伴うコストの増加がありましたが、売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等により、前年同期と比べ調整後営業利益<sup>※</sup>は1,156百万円増の32,188百万円となりました。営業利益は、その他の費用の増加により前年同期比で2,025百万円減の26,788百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比3,218百万円増の28,025百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比1,301百万円増の19,641百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

**特殊鋼製品**

当セグメントの売上収益は、前年同期比21.7%増の140,954百万円となり、調整後営業利益は前年同期比2,426百万円増加し、13,524百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比3,231百万円増加し、13,193百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が増加したことにより、全体としては前年同期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加した結果、前年同期を大きく上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は低調となりました。

射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。一方、各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて減少しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.4%増の52,103百万円となり、調整後営業利益は前年同期比1,082百万円増加し、4,839百万円となりました。また、営業利益は前年同期比1,103百万円増加し、4,788百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もフラットパネルディスプレイや携帯端末および半導体等向けの設備投資関連需要の増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前年同期を上回りました。フェライト磁石については、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前年同期と比べ増加しました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比9.8%増の178,373百万円となり、調整後営業利益は前年同期比3,113百万円減少し、6,234百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3,650百万円減少し、5,490百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラックなどのライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア向けともに大きく伸長し、前年同期を上回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響等により、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、国内向けは減少しましたが、海外向けの需要は増加しました。また、半導体関連の需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前年同期を上回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、事業ポートフォリオ刷新を目的とした事業再編の影響により前年同期比6.9%減の110,486百万円となりましたが、注力分野の増加に伴い調整後営業利益は前年同期比854百万円増加し、6,904百万円となりました。また、営業利益は、その他の費用の増加により前年同期比2,598百万円減少し、2,796百万円となりました。

事業ごとの状況は、電線については、鉄道車両用電線が中国向けをはじめとして大きく伸長しました。また、機器用電線が半導体製造装置向けや工作機械向けが増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前年同期を上回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.7%増の1,588百万円となり、調整後営業利益は前年同期比6百万円増加し、141百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比56百万円増加し、190百万円となりました。

※調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,073,055百万円で、前連結会計年度末に比べ32,665百万円増加しました。流動資産は506,569百万円で、前連結会計年度末に比べ14,674百万円増加しました。これは主に売上債権が21,302百万円、棚卸資産が20,710百万円増加した一方、現金及び現金同等物が29,944百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は566,486百万円で、前連結会計年度に比べ17,991百万円増加しました。これは主に有形固定資産が17,414百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は506,383百万円で、前連結会計年度末に比べ14,739百万円増加しました。これは主に短期借入金が6,808百万円、買入債務が7,021百万円、未払費用が5,751百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で5,903百万円減少したこと等によるものです。資本合計は566,672百万円で、前連結会計年度末に比べ17,926百万円増加しました。これは主に利益剰余金が14,100百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ29,944百万円減少し、109,467百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,046百万円となりました。これは主に四半期利益が19,645百万円、減価償却費及び無形資産償却費が22,739百万円、買入債務の増加が5,519百万円あった一方、売上債権の増加が19,557百万円、棚卸資産の増加が19,490百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、38,485百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が39,129百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4,846百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が6,783百万円あった一方、配当金の支払が5,711百万円、長期借入債務の償還が6,214百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想の範囲内で推移しました。2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の通期業績予想につきましては、2017年4月28日公表の予想数値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,411	109,467
売上債権	175,568	196,870
棚卸資産	153,556	174,266
その他の流動資産	23,360	25,966
流動資産合計	491,895	506,569
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	26,239	26,217
有価証券及びその他の金融資産	20,964	21,536
有形固定資産	324,667	342,081
のれん及び無形資産	151,195	149,971
繰延税金資産	11,651	12,039
その他の非流動資産	13,779	14,642
非流動資産合計	548,495	566,486
資産の部合計	1,040,390	1,073,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,301	33,109
償還期長期債務	35,462	48,670
その他の金融負債	26,360	25,319
買入債務	150,785	157,806
未払費用	37,817	43,568
前受金	858	845
その他の流動負債	6,002	7,485
流動負債合計	283,585	316,802
非流動負債		
長期債務	132,694	113,583
その他の金融負債	1,641	1,648
退職給付に係る負債	60,299	61,370
繰延税金負債	8,758	8,921
その他の非流動負債	4,667	4,059
非流動負債合計	208,059	189,581
負債の部合計	491,644	506,383
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,806	114,704
利益剰余金	376,069	390,169
その他の包括利益累計額	19,555	23,319
自己株式	△1,151	△1,155
親会社株主持分合計	536,563	553,321
非支配持分	12,183	13,351
資本の部合計	548,746	566,672
負債・資本の部合計	1,040,390	1,073,055

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		446,051	482,361
売上原価		△358,798	△390,842
売上総利益		87,253	91,519
販売費及び一般管理費		△56,221	△59,331
その他の収益		2,793	2,113
その他の費用		△5,012	△7,513
営業利益	1	28,813	26,788
受取利息		188	141
その他の金融収益		188	1,207
支払利息		△1,399	△1,250
その他の金融費用		△2,786	△1
持分法による投資損益		△197	1,140
税引前四半期利益		24,807	28,025
法人所得税費用		△6,529	△8,380
四半期利益		18,278	19,645
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		18,340	19,641
非支配持分		△62	4
四半期利益		18,278	19,645
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		42.89円	45.94円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第2四半期連結累計期間31,032百万円、当第2四半期連結累計期間32,188百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	18,278	19,645
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△250	426
持分法のその他の包括利益	△232	80
純損益に組み替えられない項目合計	△482	506
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23,376	3,235
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	127	151
持分法のその他の包括利益	△492	98
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	△23,741	3,484
その他の包括利益合計	△24,223	3,990
四半期包括利益	△5,945	23,635
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△5,566	23,423
非支配持分	△379	212
四半期包括利益	△5,945	23,635

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日	26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675
変動額								
四半期利益	—	—	18,340	—	—	18,340	△62	18,278
その他の包括利益	—	—	—	△23,906	—	△23,906	△317	△24,223
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△119	△119
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引 等	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	163	△163	—	—	—	—
変動額合計	—	—	12,944	△24,069	△1	△11,126	△498	△11,624
2016年9月30日	26,284	115,806	349,085	△5,289	△1,147	484,739	8,312	493,051

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
四半期利益	—	—	19,641	—	—	19,641	4	19,645
その他の包括利益	—	—	—	3,782	—	3,782	208	3,990
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△152	△152
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4	—	△4
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引 等	—	△1,102	—	—	—	△1,102	1,108	6
利益剰余金への振替	—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計	—	△1,102	14,100	3,764	△4	16,758	1,168	17,926
2017年9月30日	26,284	114,704	390,169	23,319	△1,155	553,321	13,351	566,672

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	18,278	19,645
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	21,153	22,739
減損損失	745	72
持分法による投資損益(△は益)	197	△1,140
金融収益及び金融費用(△は益)	3,809	△97
事業構造改革関連費用	926	98
事業再編等損益(△は益)	179	△320
法人所得税費用	6,529	8,380
売上債権の増減(△は増加)	△1,524	△19,557
棚卸資産の増減(△は増加)	△534	△19,490
未収入金の増減(△は増加)	1,527	△1,235
買入債務の増減(△は減少)	△3,287	5,519
未払費用の増減(△は減少)	△1,329	5,125
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	551	933
その他	△2,850	△2,475
小計	44,370	18,197
利息及び配当金の受取	998	1,307
利息の支払	△1,419	△1,298
事業構造改革関連費用の支払	△193	△98
法人所得税等の支払	△8,537	△6,062
営業活動に関するキャッシュ・フロー	35,219	12,046
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△27,312	△39,129
無形資産の取得	△1,307	△473
有形固定資産の売却	908	301
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△504	△50
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	1,573	830
事業の譲受	—	△86
その他	634	122
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△26,008	△38,485

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	6,204	6,783
長期借入債務による調達	—	300
長期借入債務の償還	△5,597	△6,214
配当金の支払	△5,559	△5,559
非支配持分株主への配当金の支払	△119	△152
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,072	△4,846
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△5,198	1,341
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△1,059	△29,944
現金及び現金同等物の期首残高	120,300	139,411
現金及び現金同等物の期末残高	119,241	109,467

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕（工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品
磁性材料	マグネット（希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物（高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕）、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器（  印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
電線材料	電線（産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム）、機能品（ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース）

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

II 前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	115,819	48,495	162,468	118,637	445,419	632	446,051	—	446,051
セグメント間の内部売上収益	43	4	—	19	66	842	908	△908	—
計	115,862	48,499	162,468	118,656	445,485	1,474	446,959	△908	446,051
セグメント利益	9,962	3,685	9,140	5,394	28,181	134	28,315	498	28,813
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	376
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,185
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△197
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	24,807

（注）1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	140,851	52,095	178,373	110,220	481,539	822	482,361	—	482,361
セグメント間の内部売上収益	103	8	—	266	377	766	1,143	△1,143	—
計	140,954	52,103	178,373	110,486	481,916	1,588	483,504	△1,143	482,361
セグメント利益	13,193	4,788	5,490	2,796	26,267	190	26,457	331	26,788
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,348
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,251
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,140
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	28,025

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。